

A photograph of two hands cupping a white paper cutout of a family (two adults and two children) is positioned on the left side of the slide. The hands are cupped together, holding the cutout gently. The cutout depicts a family of four: a man, a woman, and two children, all holding hands and walking. The background of the slide is a solid orange color.

2026年3月期 第3四半期 決算説明資料

Feb 13th, 2026

株式会社リビングプラットフォーム
(証券コード：7091)

目次

1. エグゼクティブサマリー	3
2. 2026年3月期 3Q 連結決算業績	7
3. 計画達成の主要因の概況	17
4. 今後の方針/ 施策	30
5. 各事業の状況	35
6. 会社概要および事業領域等	47



エグゼクティブサマリー

ハイライト

連結売上高

FY26.3 累積

16,408百万円 ↑

対前年同期比 +15.6%

連結営業利益

FY26.3 累積

445百万円 ↑

対前年同期比 +99.4%

売上高販管費率

8.3% →

施設稼働率

有料老人ホーム(介護) **88.6%** ↑

グループホーム(介護) **92.6%** →

グループホーム(障がい) **84.7%** ↑

施設事業収入単価 (月平均)

介護 **369,452**円/人 →

障がい **346,596**円/人 ↑

売上高人件費率

3Q **51.1%** →

*介護施設事業収入単価にはメディカルも含む

中期経営計画KPIの達成状況

中期経営計画*
KPI

成長性

売上高増加率
10%

収益性

営業利益率
8.0%

収益性

EBITDA
2,000百万円

安定性

自己資本比率
20%

進捗率

3Q
FY26.3

76.3
%

16,408百万円

81.3
%

2.7%

445百万円

783百万円

17.8%

FY26.3

11.9%

21,495百万円

2.5%

547百万円

999百万円

17.7%

FY27.3

13.1%

24,307百万円

4.2%

1,084百万円

1,530百万円

22.5%

FY28.3

13.0%

27,466百万円

7.2%

1,978百万円

2,412百万円

29.3%

エグゼクティブサマリー

- ✓ 売上高は過去最高を更新。対計画76.3%で進捗中。開設計画は予定通りに進み、価格転嫁・加算報酬により収入単価も向上したことから、今期計画は達成の見込み ➡ P. 10
- ✓ 第3四半期累積の経常利益は93.0%、当期純利益も86.4%に到達した。累積営業利益は対計画81.3%で進捗。前四半期を上回ることではできなかったが、今期計画は達成の見込み ➡ P. 10
- ✓ 稼働率は、介護・障がいともに上昇。特に障がい者グループホーム事業においては79.9%から84.7%に改善（+4.8%） ➡ P. 19-20
- ✓ 売上高人件費率は横ばい。先行採用に関わる人件費の増加等が要因であり、今後稼働率が上がることによって低下の見込み ➡ P. 24
- ✓ M&Aは、今後は小規模のみならず中規模事業も注力する方針。現時点で増資等は検討していない ➡ P. 33
- ✓ 初の配当実施を決定、来期以降の優待の実施についても検討を進めている ➡ P. 34



2026年3月期 第3四半期 連結決算業績



連結貸借対照表の概況

✓ 利益の積み上げにより、自己資本比率は改善し、経営安定化に向けて計画通りに向上

(単位：百万円)

	FY25.3 期末 実績	FY26.3 3Q 実績	FY26.3 通期 予想	前期末増減
流動資産	3,868	4,305	4,339	436
(現預金)	1,592	1,775	1,169	183
固定資産	8,246	8,754	8,726	508
(土地・建物等)	4,611	4,937	4,817	325
資産合計	12,115	13,059	13,065	944
流動負債	2,696	3,313	3,263	616
固定負債	7,366	7,390	7,455	23
負債合計	10,063	10,703	10,718	640
純資産	2,052	2,335	2,346	303
負債純資産合計	12,115	13,059	13,065	944
自己資本比率	16.7%	17.8%	17.7%	1.0%
借入金等（長短借入金）	5,953	5,877	5,895	△76



連結貸借対照表の四半期推移 (FY25.3 – FY26.3)

(単位：百万円)

	FY25.3				FY26.3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
流動資産	3,392	3,178	3,522	3,868	3,686	3,852	4,305	
（現預金）	1,375	1,022	1,275	1,592	1,249	1,409	1,775	
固定資産	8,083	8,023	8,147	8,246	8,787	8,744	8,754	
（土地建物等）	4,596	4,579	4,662	4,611	4,589	4,646	4,937	
資産合計	11,475	11,202	11,669	12,115	12,473	12,596	13,059	
流動負債	3,517	2,873	3,086	2,696	3,115	3,160	3,313	
固定負債	6,241	6,564	6,756	7,366	7,213	7,186	7,390	
負債合計	9,758	9,438	9,843	10,063	10,329	10,347	10,703	
純資産	1,717	1,763	1,826	2,052	2,144	2,248	2,355	
負債純資産合計	11,475	11,202	11,669	12,115	12,473	12,596	13,059	
自己資本比率	15.0%	15.7%	15.6%	16.7%	17.0%	17.6%	17.8%	
借入金等	5,125	5,356	5,523	5,953	5,766	5,710	5,877	

連結損益計算書の概況

- ✓ 売上高は過去最高を記録。3Qに価格転嫁を行ったため、4Qでは売上が伸長の見込み
- ✓ 人件費、業務委託費、仕入れの増加等により、対2Qでは更なる四半期営業利益の伸長とはなかったが、26年3月期通期の段階利益は計画を達成する見通し

(単位：百万円)

	FY25.3 累積 (4～12月)	FY26.3 3Q 実績	FY26.3 累積 (4～12月)	FY26.3 通期 予想	対予想進捗率
売上高	14,195	5,625	16,408	21,495	76.3%
営業利益	223	151	445	547	81.3%
%	1.6%	2.7%	2.7%	2.5%	
経常利益	205	145	453	488	93.0%
%	1.4%	2.6%	2.8%	2.3%	
税金等調整前当期純利益	205	145	455	488	93.3%
%	1.4%	2.6%	2.8%	2.3%	
親会社株主に帰属する当期純利益	159	96	275	318	86.4%
%	1.1%	1.7%	1.7%	1.5%	



連結損益計算書の四半期推移（FY25.3 – FY26.3）

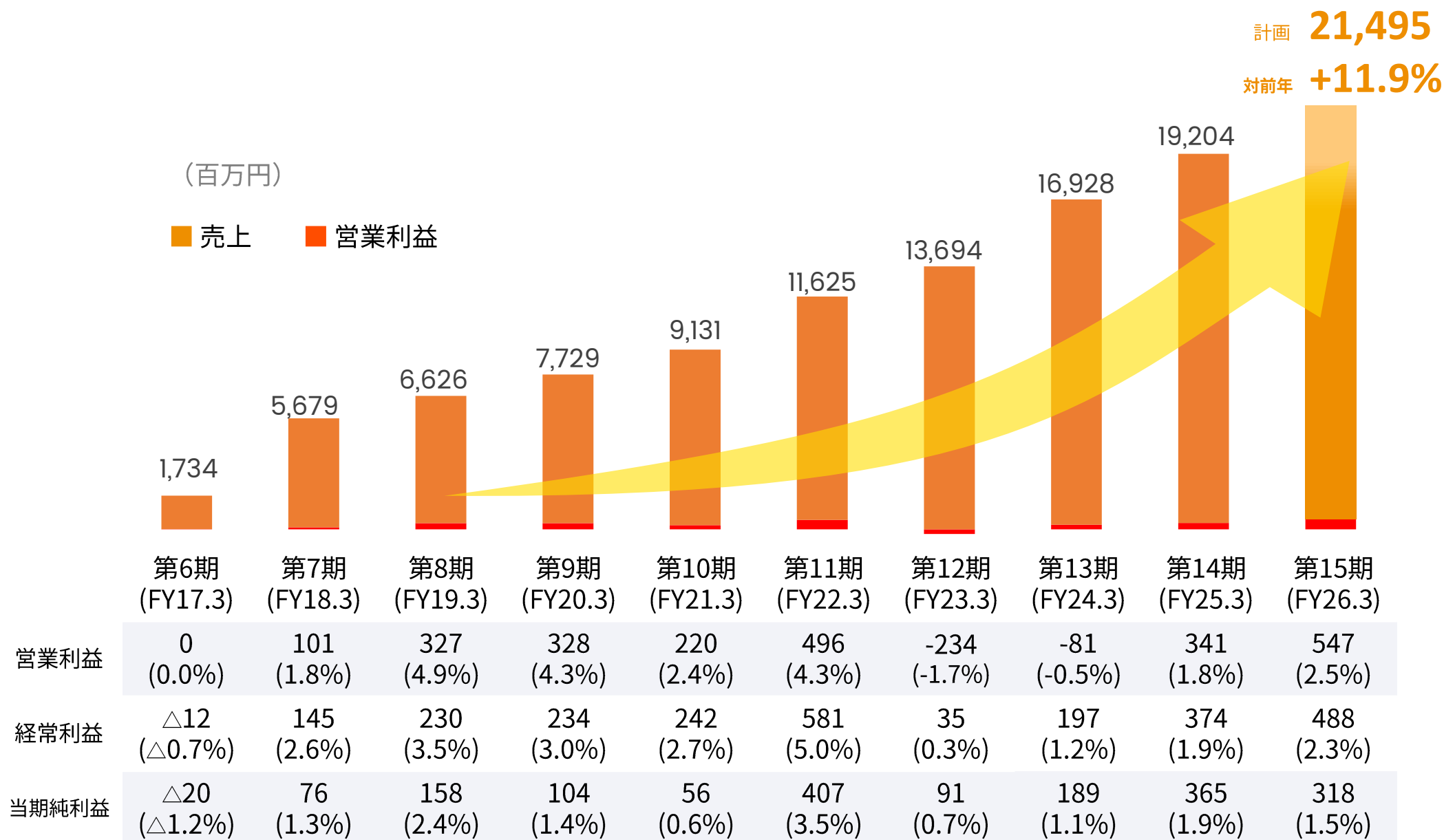
- ✓ 季節性としては、3Qに向かって売上が伸び、4Qは営業日が少ないために若干の落ち込みが発生するという傾向があるが、助成金等の影響によりプラスのインパクトもあり得る

（単位：百万円）

	FY25.3				FY26.3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	4,564	4,717	4,914	5,009	5,354	5,429	5,625	
営業利益	42	71	110	118	116	177	151	
%	0.9%	1.5%	2.2%	2.4%	2.2%	3.3%	2.7%	
経常利益	69	56	80	169	128	178	145	
%	1.5%	1.2%	1.6%	3.4%	2.4%	3.3%	2.6%	
税金等調整前当期 純利益	65	60	80	152	128	181	145	
%	1.4%	1.3%	1.6%	3.0%	2.4%	3.3%	2.6%	
親会社株主に帰属す る当期純利益	47	55	57	206	89	89	96	
%	1.0%	1.2%	1.2%	4.1%	1.7%	1.7%	1.7%	



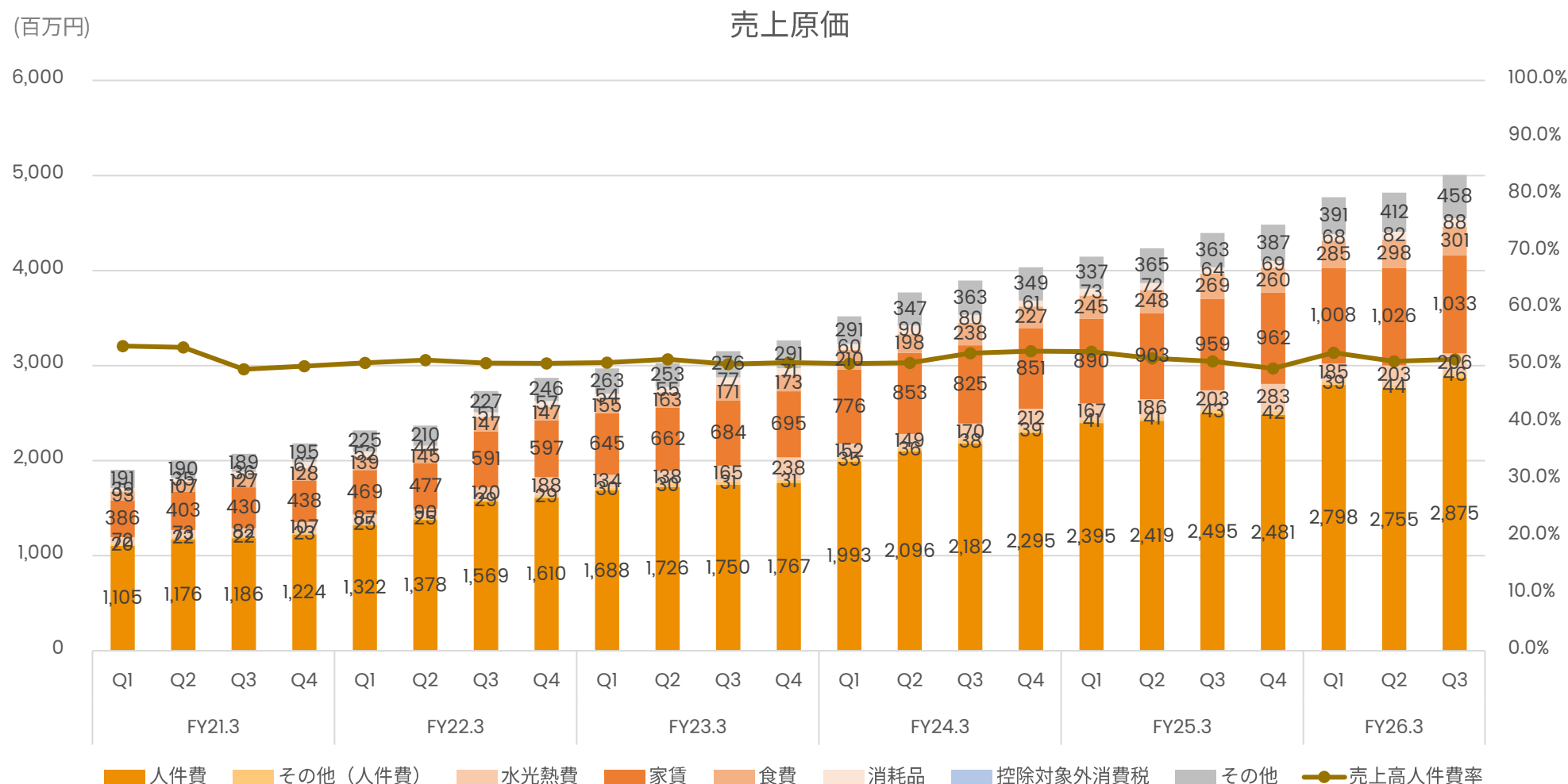
売上と営業利益、経常利益、税前利益、当期純利益の推移



備考：第6期以前は単体、第7期からは連結
第15期は業績予想値

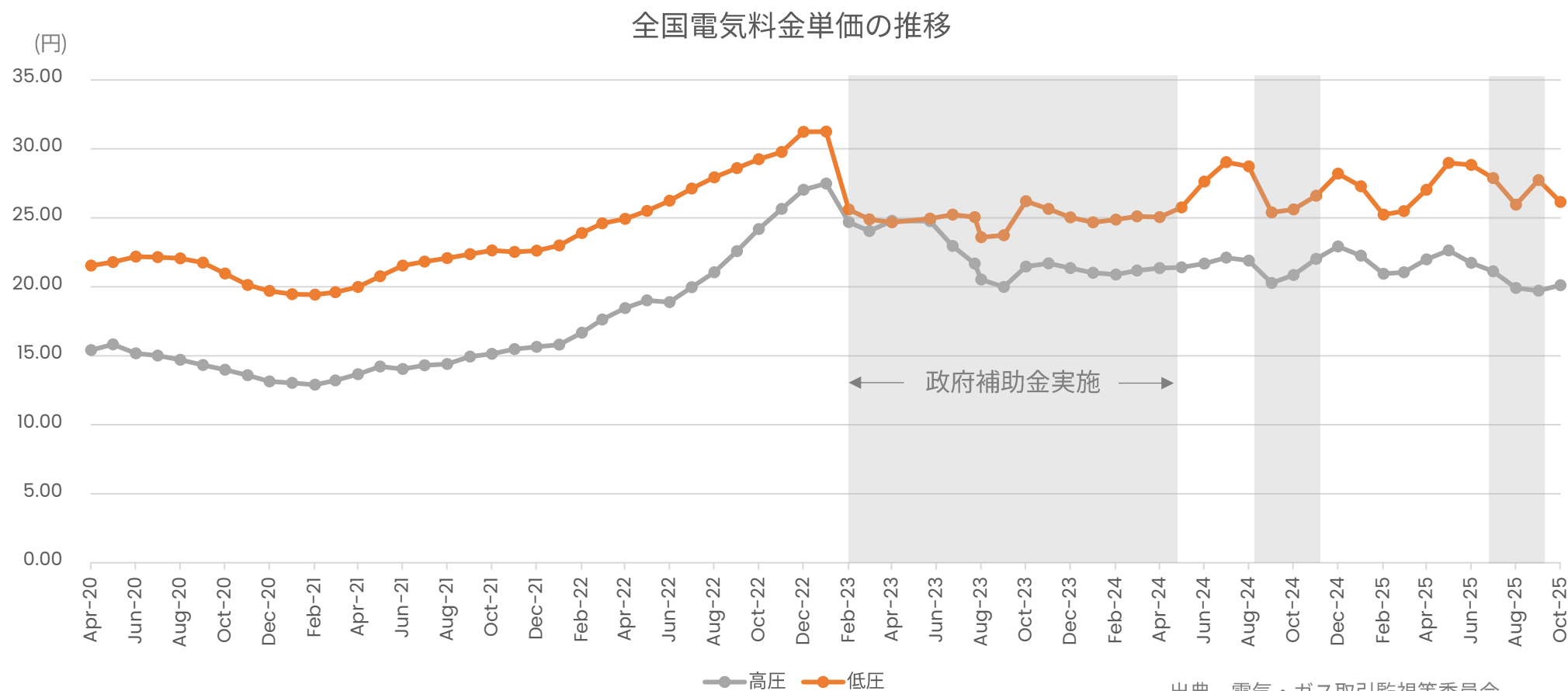
売上原価の構造

- ✓ 3Qにおいては1か所の新規事業所開設があった他、特定技能外国人を中心に新規採用が進んだため、人件費が増加。今後人員が充足した事業所の稼働率向上により、売上高人件費率は抑えられる見込み
- ✓ 昨年度までの物価上昇は価格転嫁を完了したが、食材費を中心に物価上昇は続いているため、2025年10月から2026年1月にかけて再値上げを実施



電気料金単価の状況

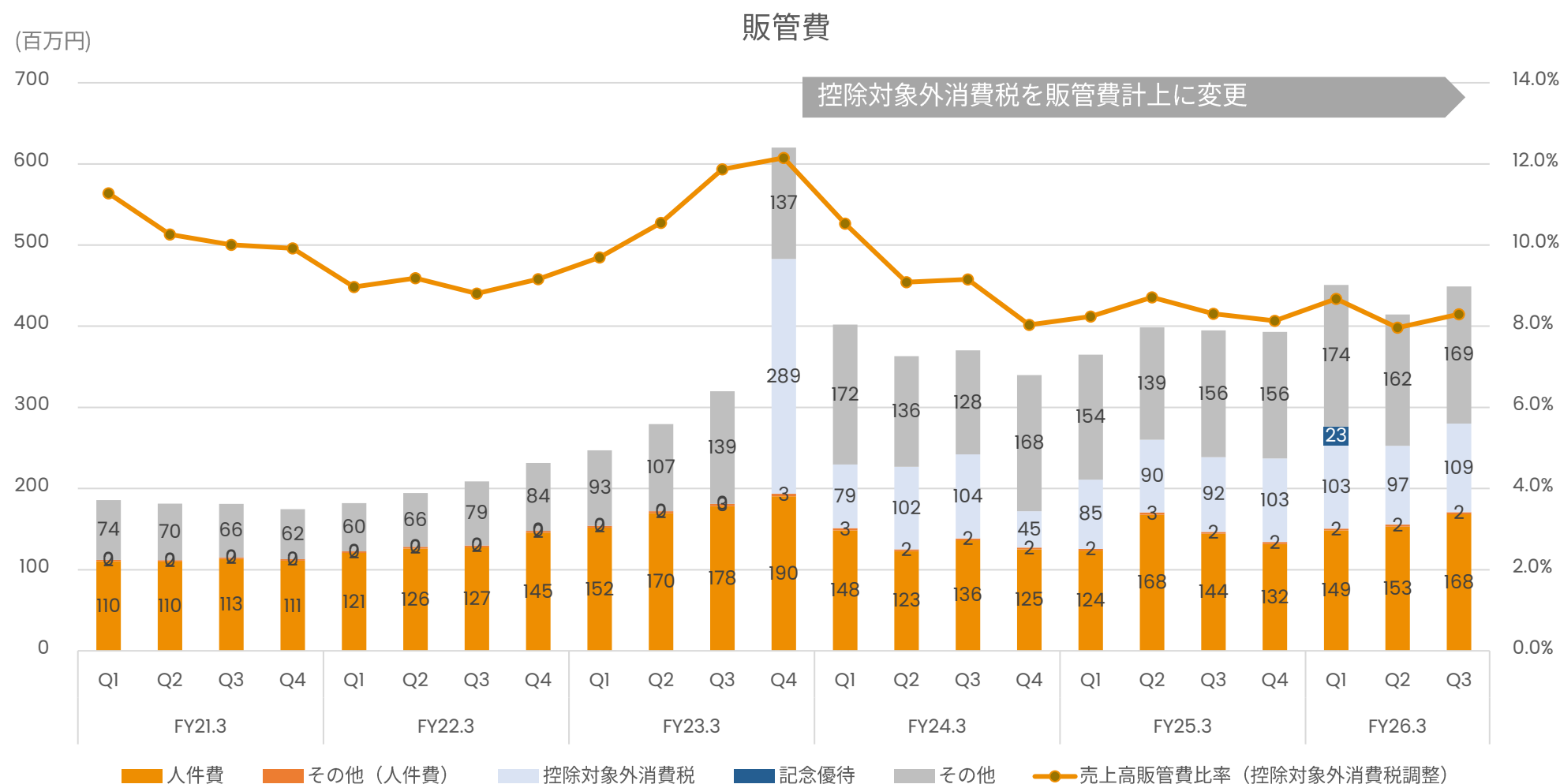
- ✓ 当社保有施設では、低圧電力および高圧電力を併用
- ✓ 電力会社の切替により、2026年1月以降削減を見込む
- ✓ 2026年1－3月期は政府補助金により抑制される見込み



出典 電気・ガス取引監視等委員会

販売費および一般管理費の構造

- ✓ FY25.3に完了したDXにより、売上高販管費率は低下傾向にある
- ✓ 今後においても販売管理費の抑制に注力し、施設数増加に比例するような販管費の増加はない見込み

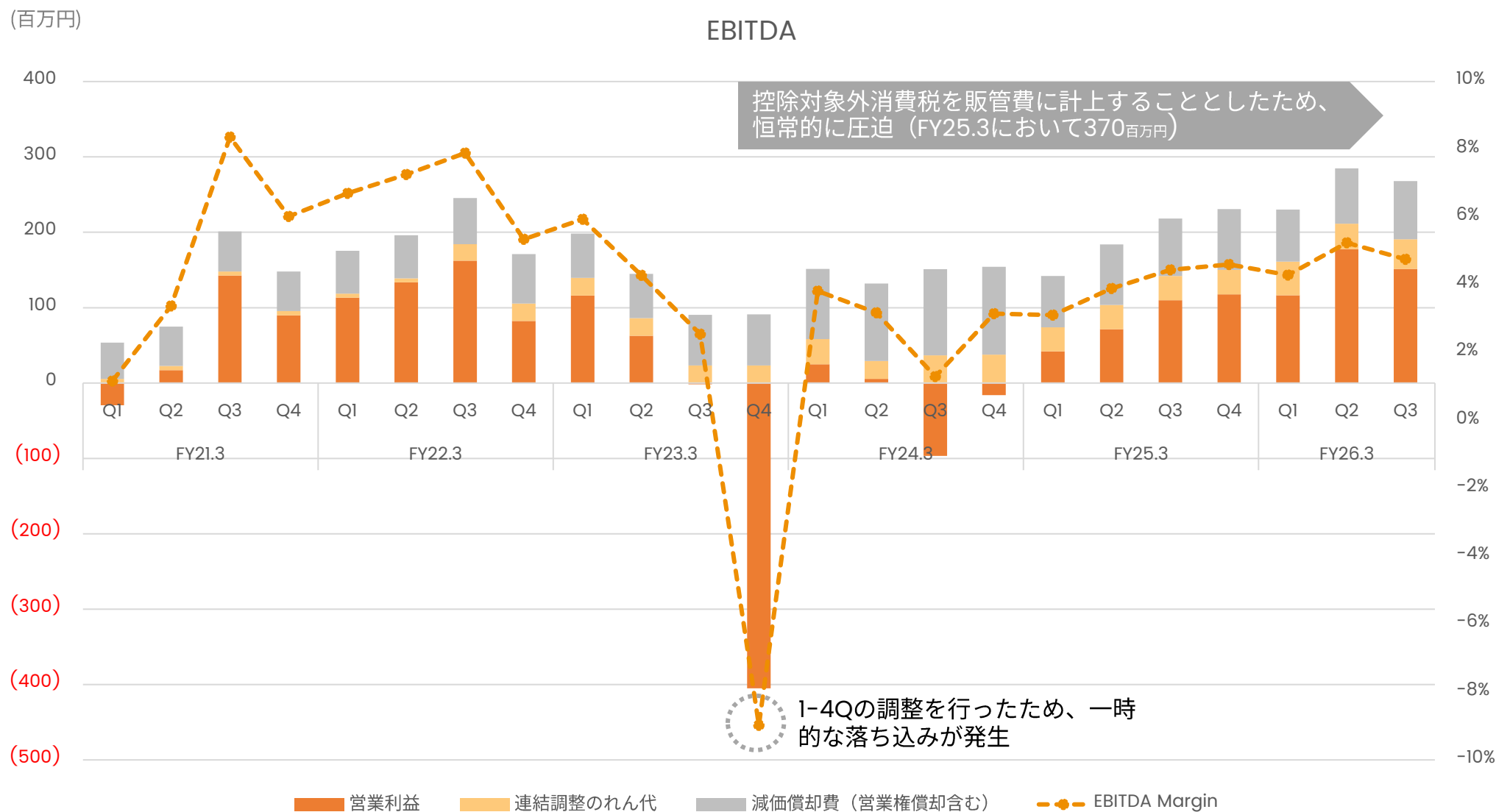


*控除対象外消費税について：非課税売上の割合が多い会社では、課税仕入れ(費用)で支払った消費税が戻ってこないことがあるため、これを控除対象外消費税として支払う



EBITDAの四半期推移

- ✓ 利益の顕在化が進み、EBITDAも上昇傾向にある





計画達成の主要因の概況

計画達成の主要因の概況

稼働率

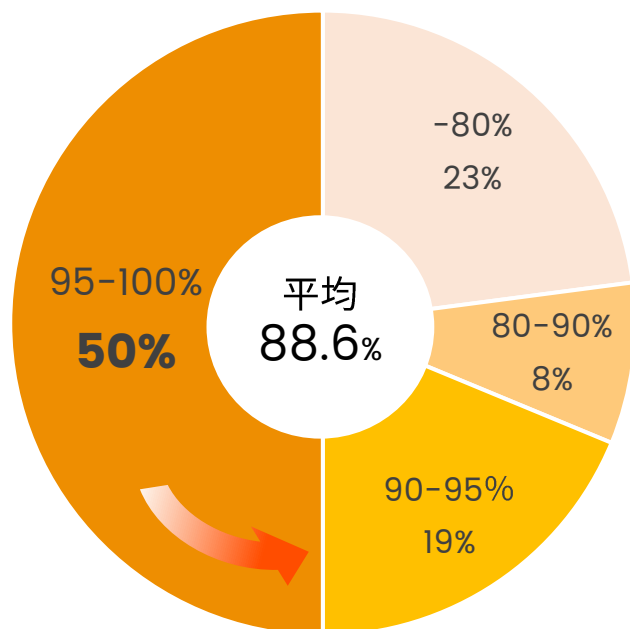
人件費

収入単価

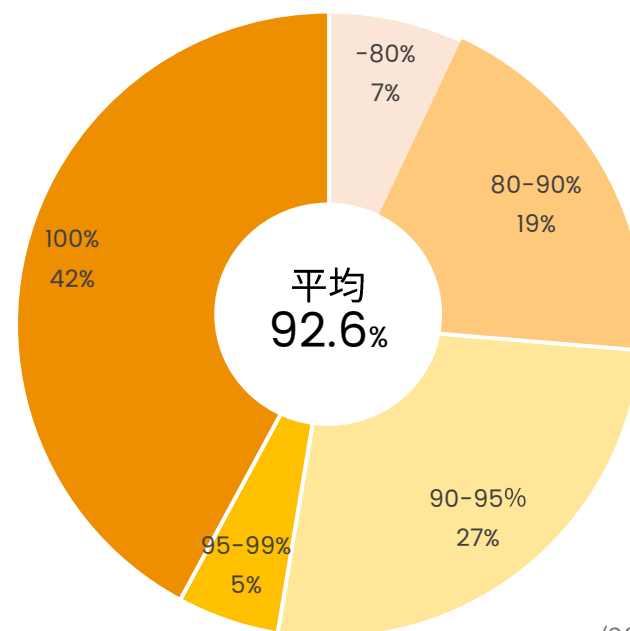
🌀 稼働率の状況 | 介護事業

- ✓ 当社のビジネスモデルはボリュームゾーンの入居者を対象としており、各施設の損益分岐点は70%程度を目標としている。但し、稼働率が一定値を超えると利益が急速に伸長するため、稼働率の向上に引き続き注力をする。
- ✓ 有料老人ホームでは、95%以上稼働の事業所が2Qの39%から大幅に増加し50%となり、オープンから1年以上を経過した施設の平均稼働率は90%を超えている。
- ✓ グループホームについては、3Qの新規事業所開設、冬季のご逝去増加により、一時的に平均稼働率が95%を割り込んだが、稼働水準は今期中には回復する見通し。

有料老人ホーム



グループホーム

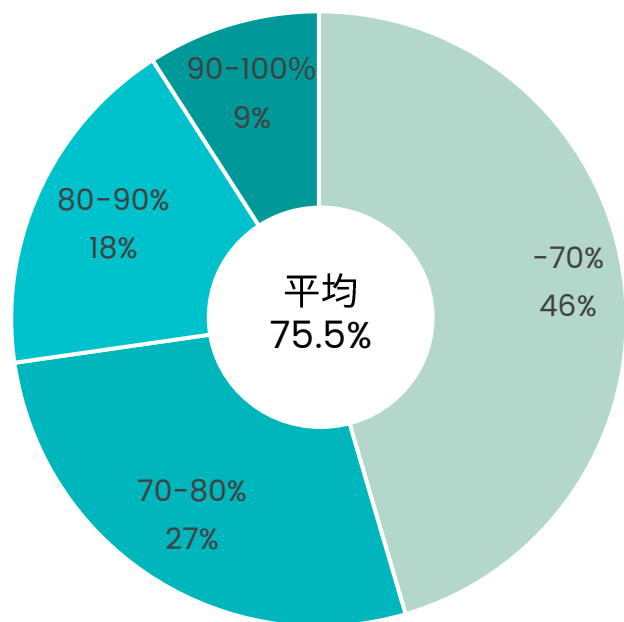


(2025年12月31日現在)

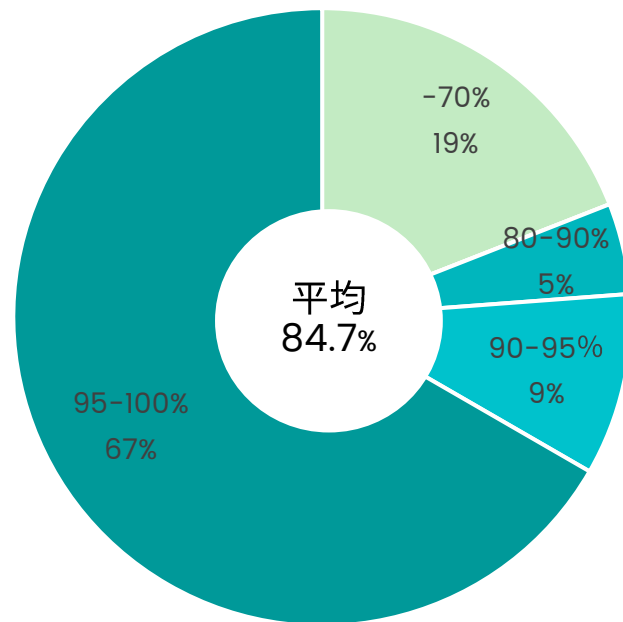
稼働率の状況 | 障がい者支援事業

- ✓ 就労継続支援B型については、80%以上稼働の事業所が増えた。標準収支としている70%稼働に満たない事業所の改善が今後進むことにより、更なる利益創出の可能性はある
- ✓ グループホームについては、人材不足により、開設が延期となる新規事業所/低稼働率の事業所が多発していたが、特定技能外国人の配置が進み稼働率が改善。半数以上の事業所が95%以上稼働に到達し、平均稼働率も2Q末の79.9%から大きく上昇

就労継続支援B型



グループホーム



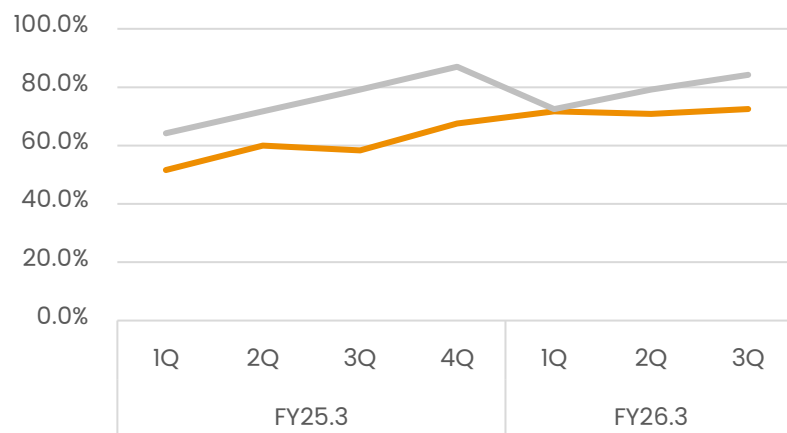


低稼働事業所の改善状況

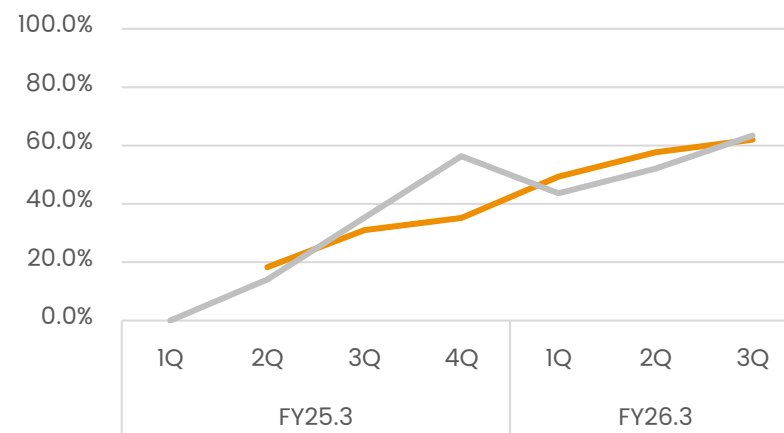
- ✓ 志村坂上は2025年12月の特定施設への転換に伴い、稼働率が大幅に改善
- ✓ 他の3施設も、改善傾向にあり、今期中には黒字化の見込み

稼働率 想定稼働率

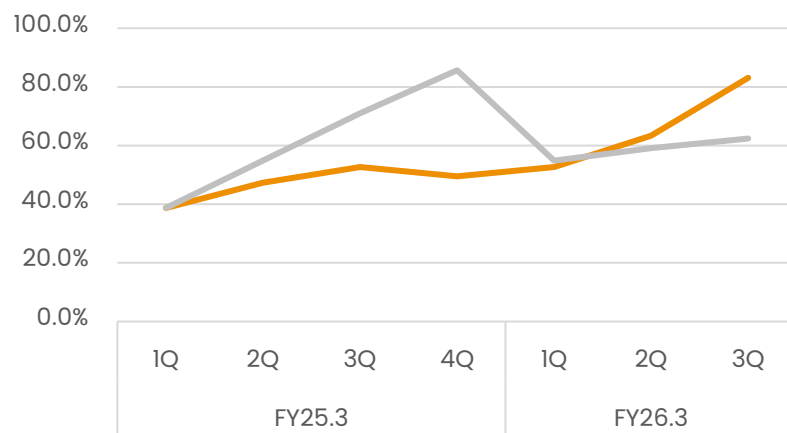
ライブラリ練馬谷原



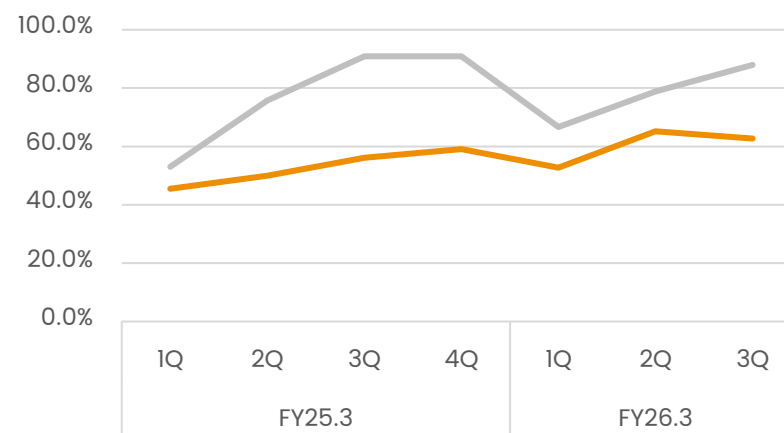
ライブラリ井荻



ライブラリ志村坂上

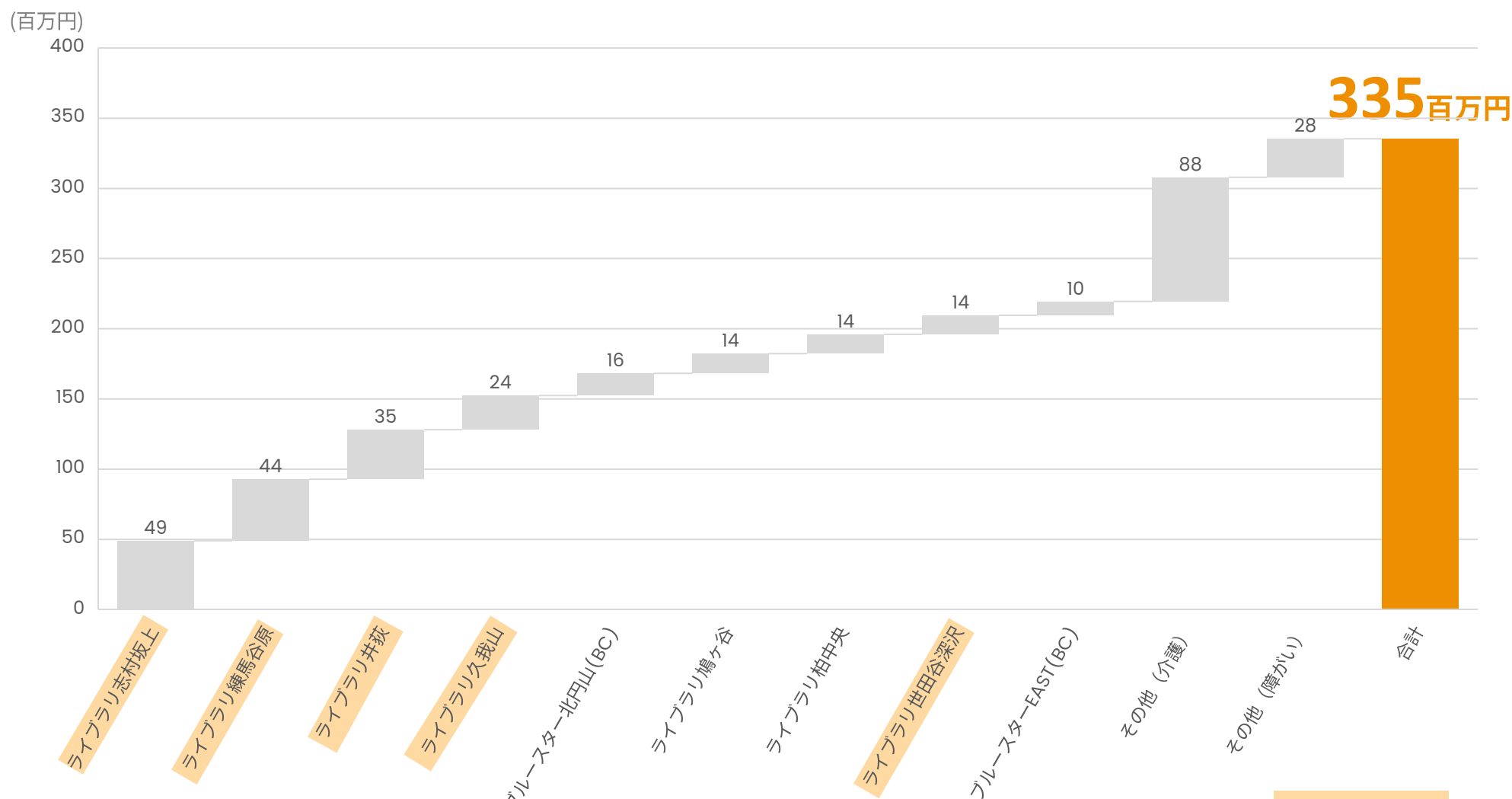


ライブラリ久我山



🍁 今後の営業利益における改善余地（四半期ベース）

- ✓ 多くの事業所で収益の改善が進んだ一方、長期低迷となる事業所の改善が伸び悩み、現時点の全事業では335百万円程度（四半期ベース）の営業利益の改善余地がある
- ✓ ライブラリ志村坂上は、2025年12月の特定施設への転換に伴い、急激な改善が見込まれる



※標準稼動時における営業利益との差分により算出

計画達成の主要因の概況

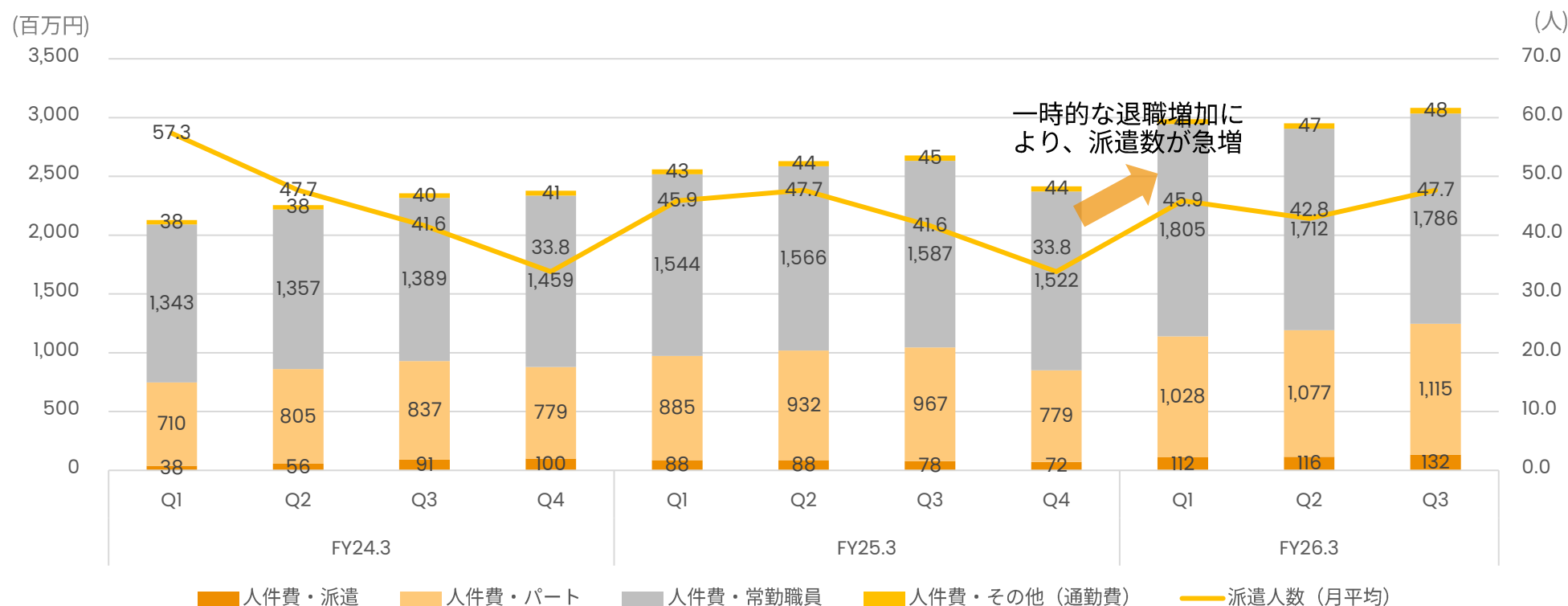
稼動率

人件費

収入単価

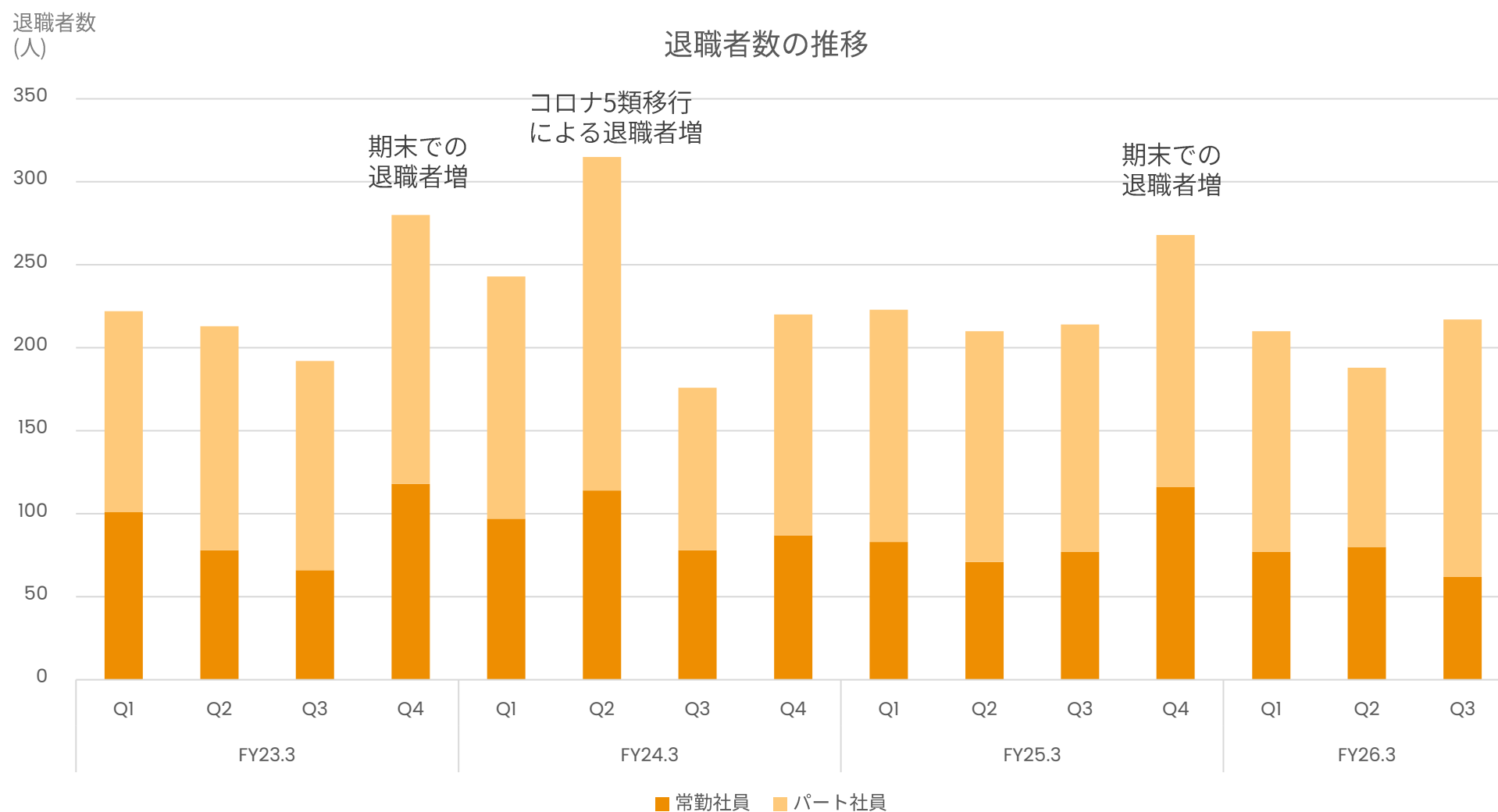
人件費と派遣職員の状況

- ✓ 1Q以降の派遣職員の増加の主因は、保育事業および障がい者支援事業での人員不足による
- ✓ 介護事業においては、3Qにおいて新規開設に伴い一時的な派遣職員の増加があったものの、12月末には定常レベルに戻っている
- ✓ 障がい者支援事業においては、特定技能外国人の入職により、派遣職員数は対2Q末で -4.4名となった
- ✓ 保育事業においては、前期末の退職者増による職員不足を補うために1Qで派遣職員数が増加し、3Qでは削減に至っていない



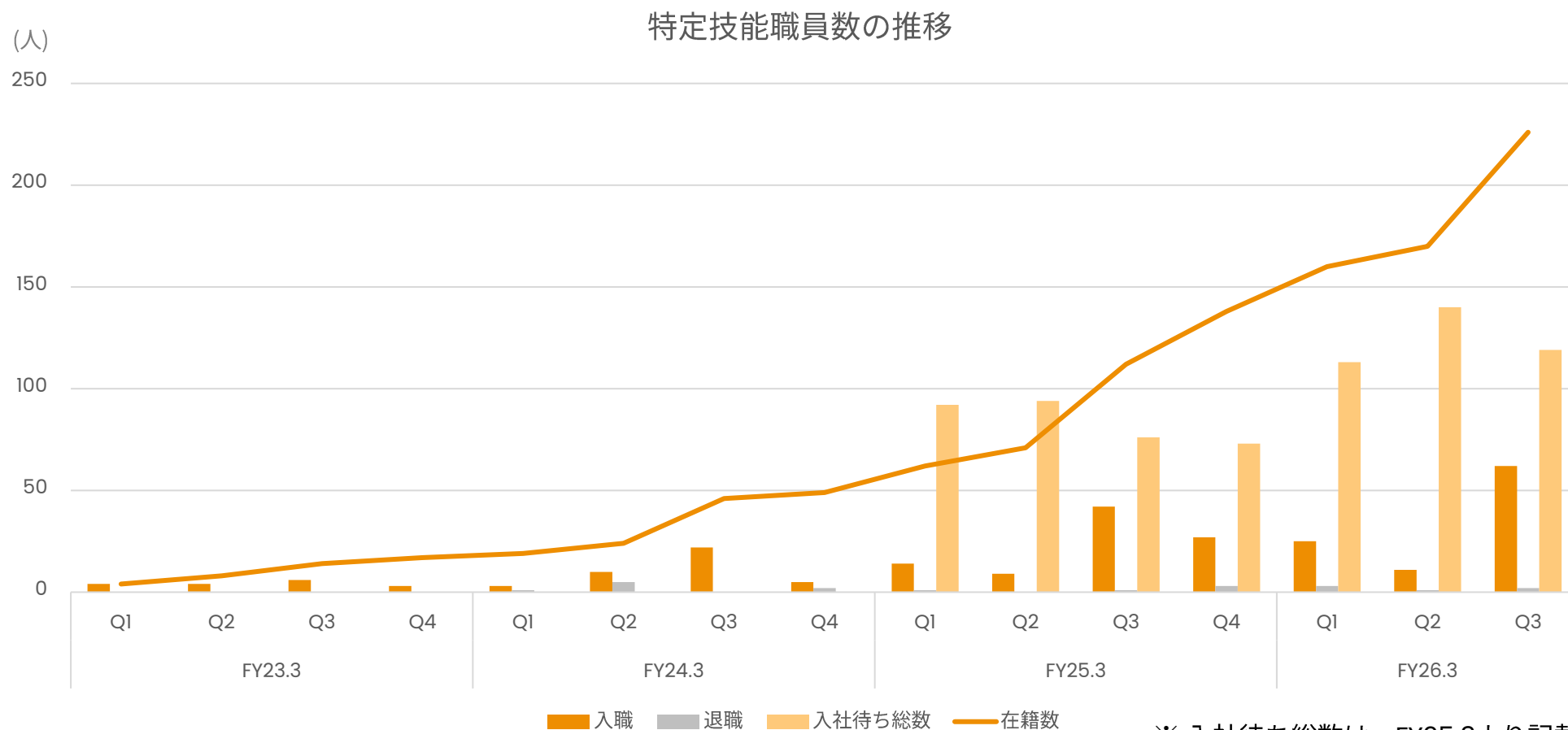
退職者の状況

- ✓ 期末を除いては退職数は安定しつつあるが、引き続き離職防止に努める



特定技能外国人採用の状況

- ✓ 積極的な特定技能外国人採用により、受入拡大を継続中。累計226名となり、常勤社員の13.0%となった。介護においては、16.3%を占めている
- ✓ 障がい者支援事業、フード事業における採用も開始
- ✓ 離職率9.5%と、日本人職員に比べ定着率が高く、受入初期費用は発生するものの、長期的には職員確保として有効な手立てであり、引き続き特定技能外国人の採用を進めていく



※ 入社待ち総数は、FY25.3より記載

計画達成の主要因の概況

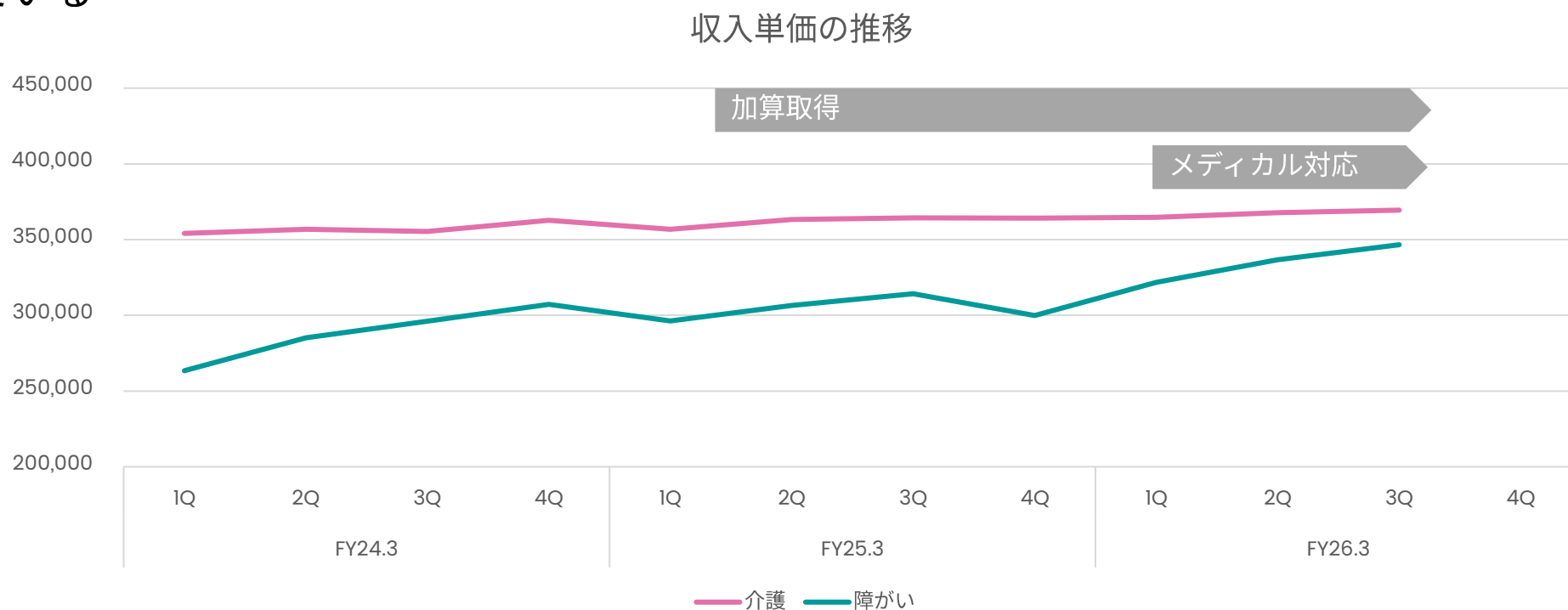
人件費

稼動率

収入単価

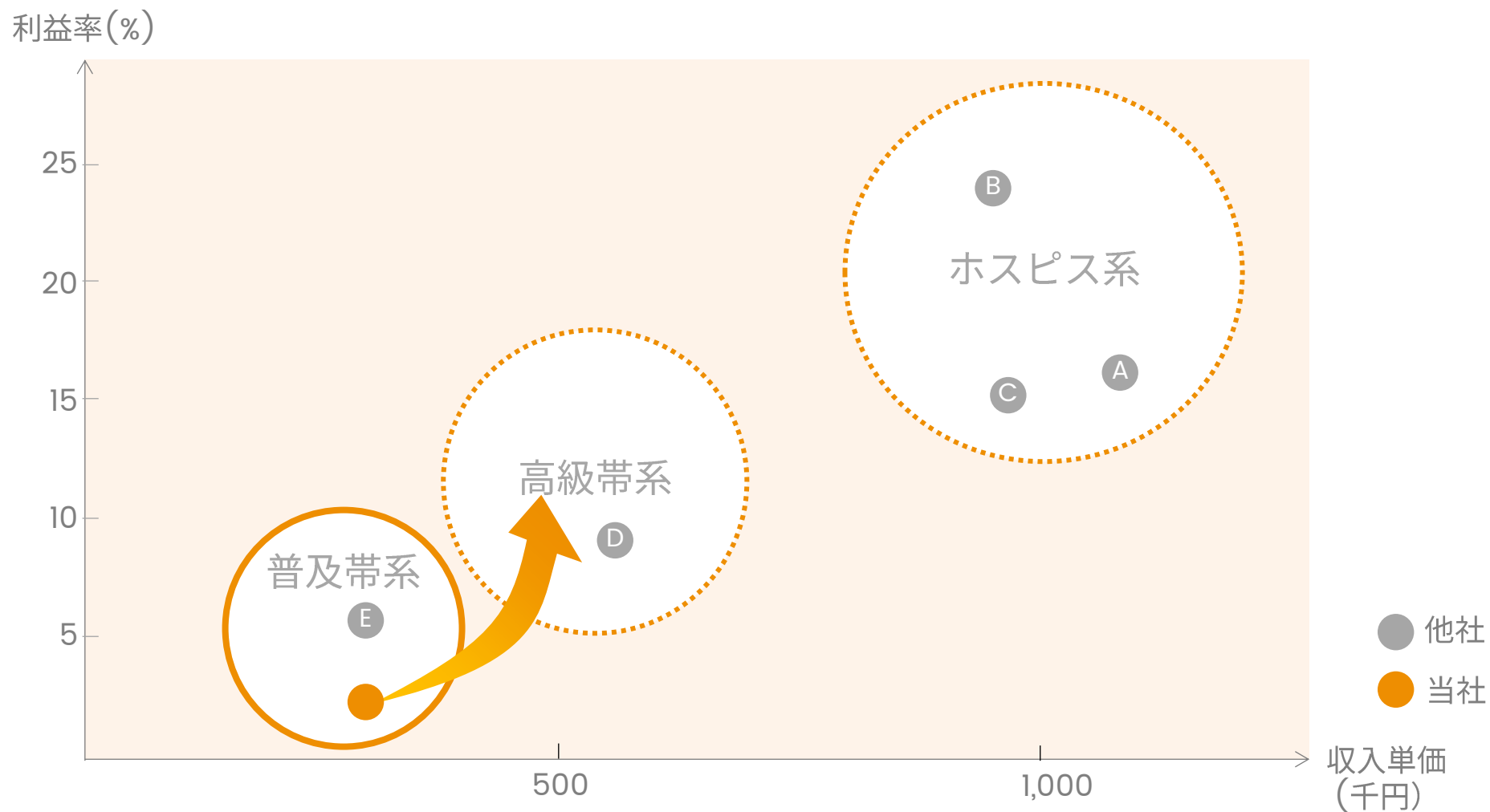
介護収入単価の向上（メディカルサービスの強化）

- ✓ FY25.3での加算取得、またFY26.3以降の医療保険対応の訪問看護サービス（メディカル）提供により収入単価を向上させていく
- ✓ FY25.3での加算取得は月平均で2,500円程度の上昇効果があった（総額1.1億円）
- ✓ メディカルサービスの提供は、現在3事業所のみの展開のため貢献はまだ大きく見られないが、全国での展開完了後には約5万円程度の単価の上昇を見込んでいる
- ✓ 訪問看護提供による売上の増加のみならず、病気の早期発見、入院の回避など、医療に特化した訪問看護により在宅対応が可能とすることで、退去を抑制する等の副次的効果も期待している



介護収入単価と収益率の上昇イメージ

- ✓ 医療対応の訪問看護サービスの導入により、介護収入単価・利益率がアップ予定





今後の方針/ 施策

今後の方針/ 施策

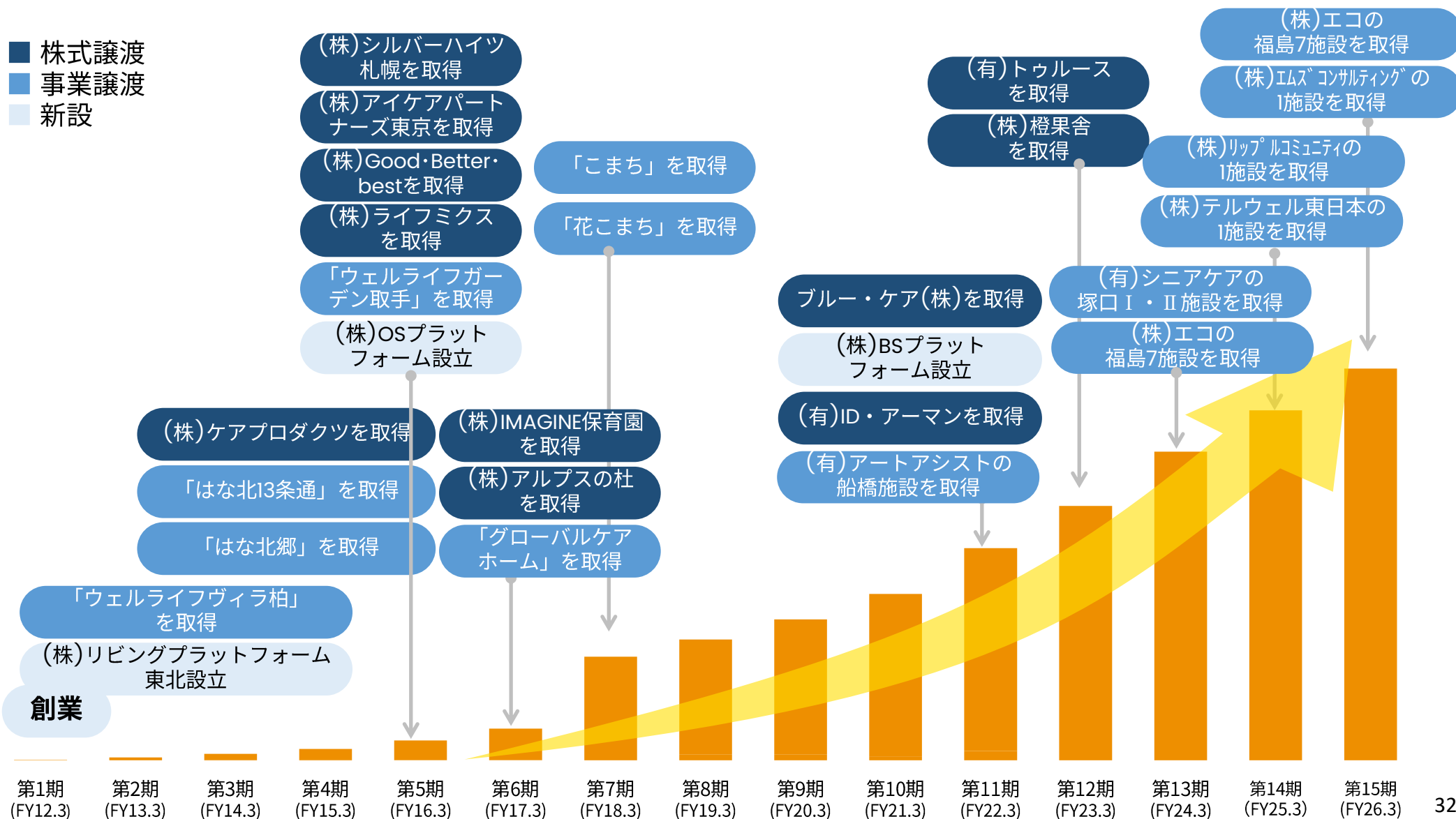
M&A

株主還元



M&Aの方針：自社開発と積極的なM&Aの両輪による拡大

- ✓ 1-2Qでは小規模のM&Aを実施
- ✓ 今後は小規模のみならず中規模事業も注力する方針。現時点で増資等は検討していない



今後の方針/ 施策

M&A

株主還元

株主還元についての考え方

上場後初の配当を決定。今後も成長投資と株主還元を両立。

配当

2025年3月期

1株当たり配当金
配当実績

0 円

2026年3月期

1株当たり配当金
配当予想

5 円

優待

2026年3月期

デジタルギフト

5,000 円相当

※総額 約23百万円

2027年3月期

同等の実施を検討中

背景

- ・ 運営体制およびバックオフィスが安定し、構造的な利益体質が定着
- ・ 2026年3月期は、売上高・営業利益・経常利益ともに計画達成の見込みであり、来期以降も堅調な利益拡大を予定
- ・ 上記を踏まえ、成長投資を実行しつつも株主の皆様に対する利益還元の開始が可能と判断
- ・ 安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、事業の成長及び収益の向上に応じ、配当金額の増額を含む株主還元の充実を図ってまいります



各事業の状況

FY26.3 開設実績（M&A含む）



2025年12月末総施設数 （カッコ内は3Q増加数）

	介護	
	有料老人ホーム等	47(0)
	グループホーム	57(+1)
	障がい者支援	
	就労継続支援B型	12(0)
	グループホーム	25(0)
	保育	
	認可	15(0)
	企業主導	1(0)
	認可外	1(0)



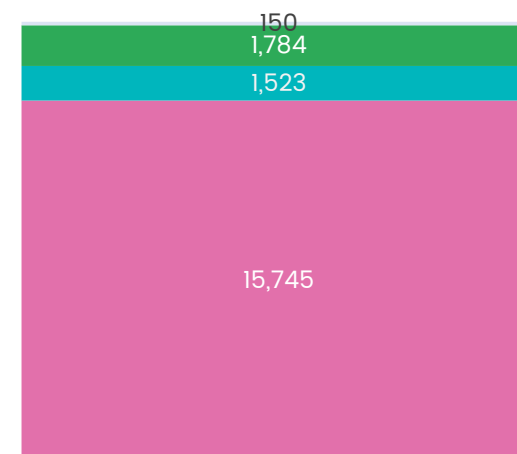
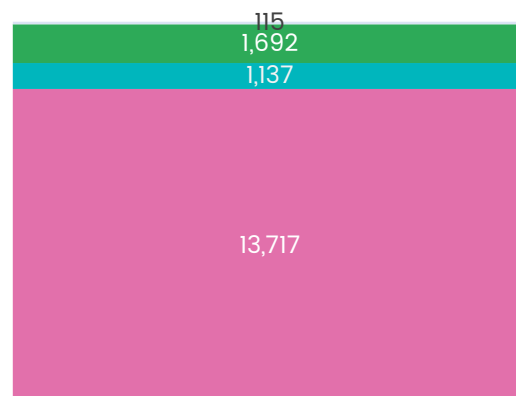
事業領域別 売上の推移

■ 介護 ■ 障がい者支援 ■ 保育 ■ その他

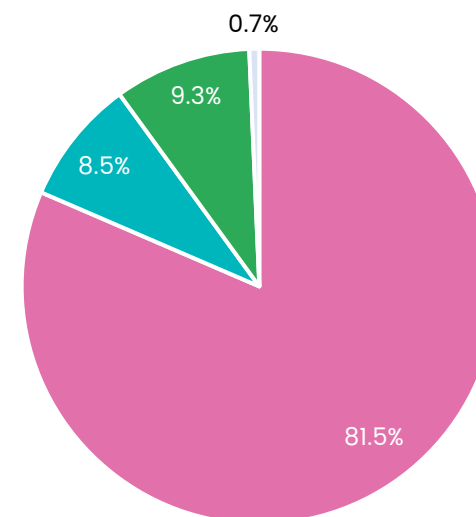
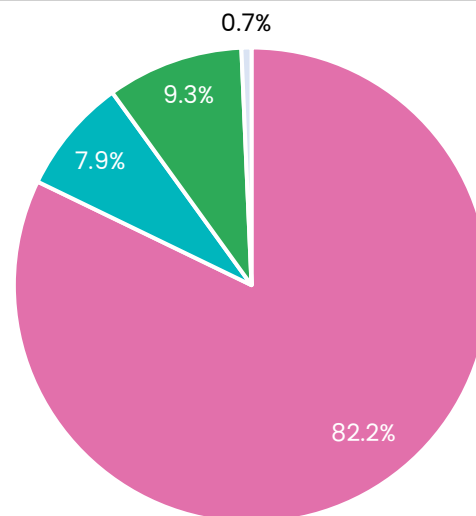
Q3/ FY25.3

Q3/ FY26.3

売上高
(百万円)



構成比率



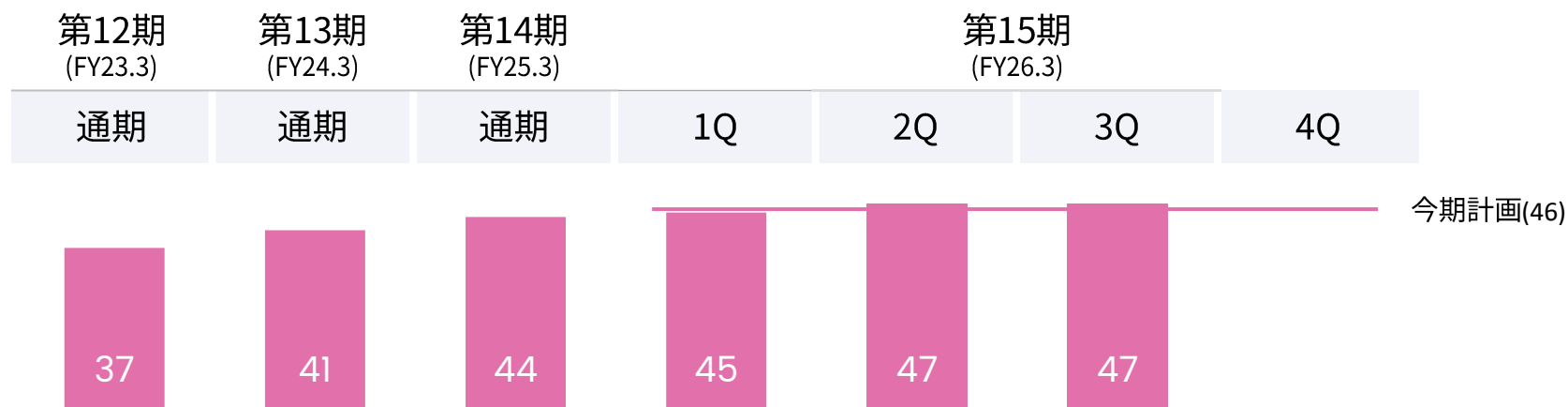


事業所数・定員数・稼働率の推移

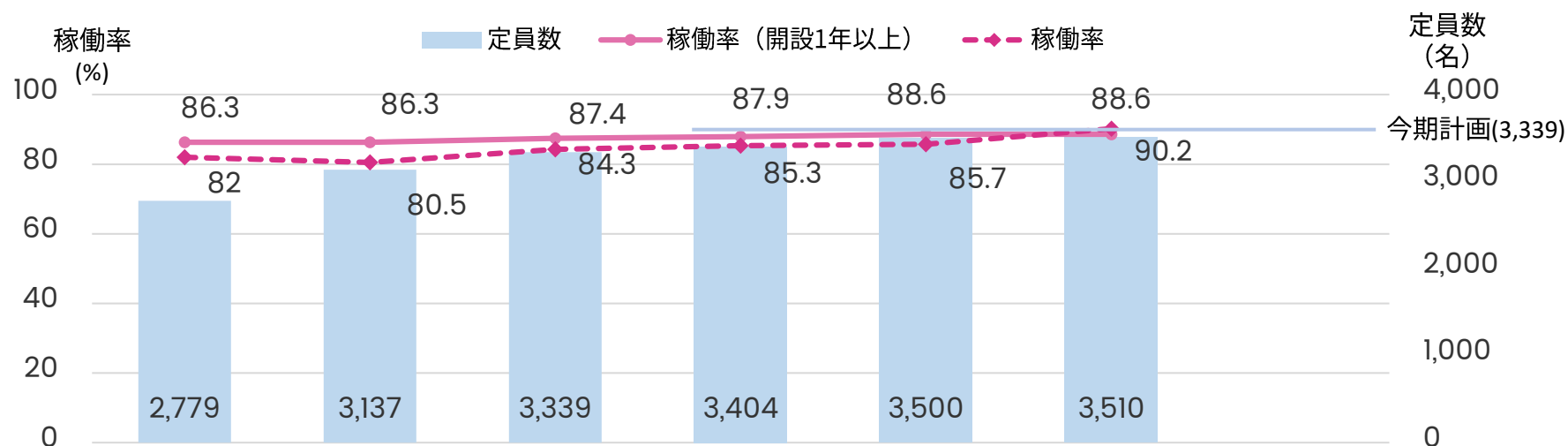
介護：有料老人ホーム等

✓ 運営体制が整い、稼働率は徐々に改善しつつある

事業所数



定員数・稼働率※



※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

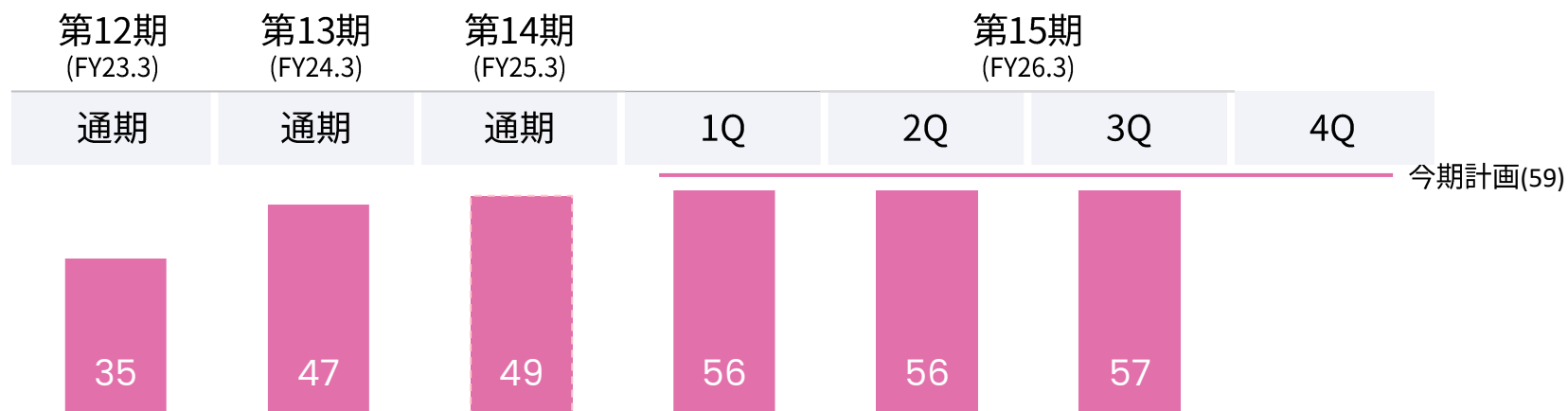


事業所数・定員数・稼働率の推移

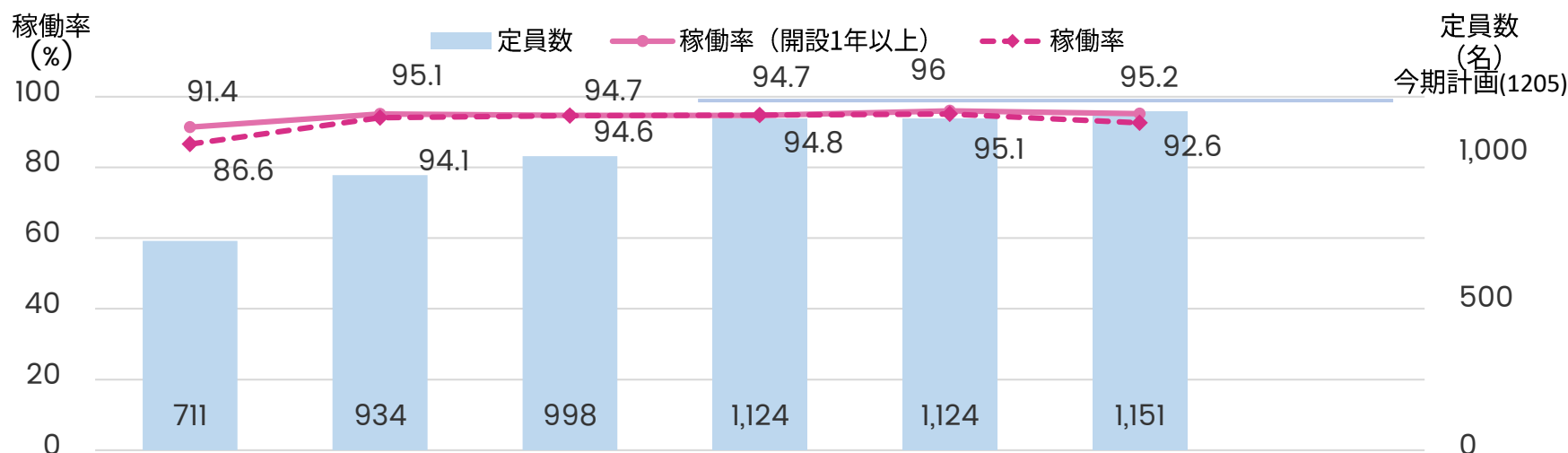
介護：グループホーム

✓ 今期の新規開設は抑えたため、確実に稼働率は向上中

事業所数



定員数・稼働率※



※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

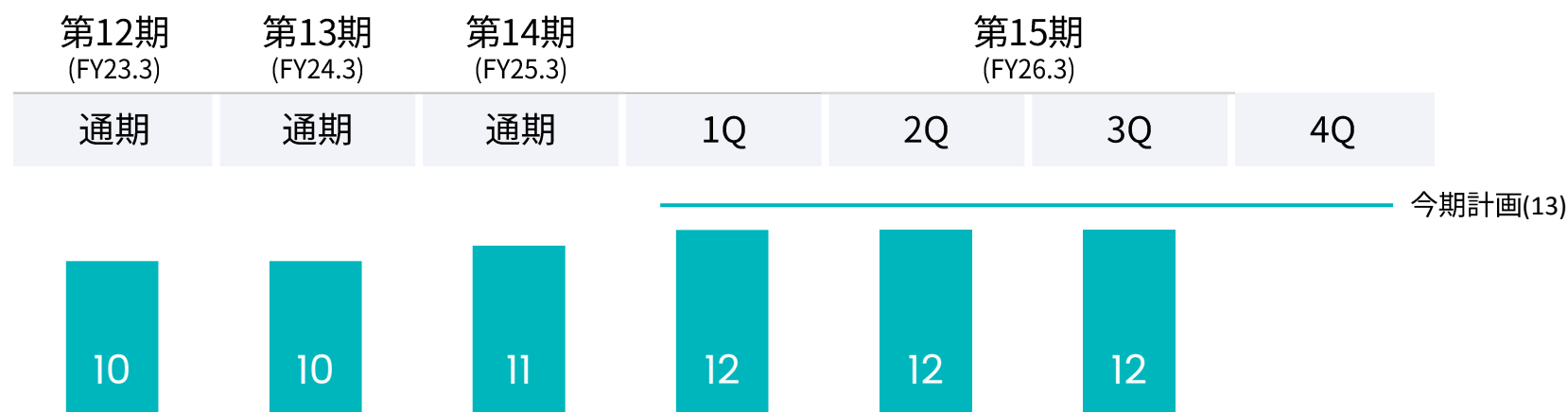


事業所数・定員数・稼働率の推移

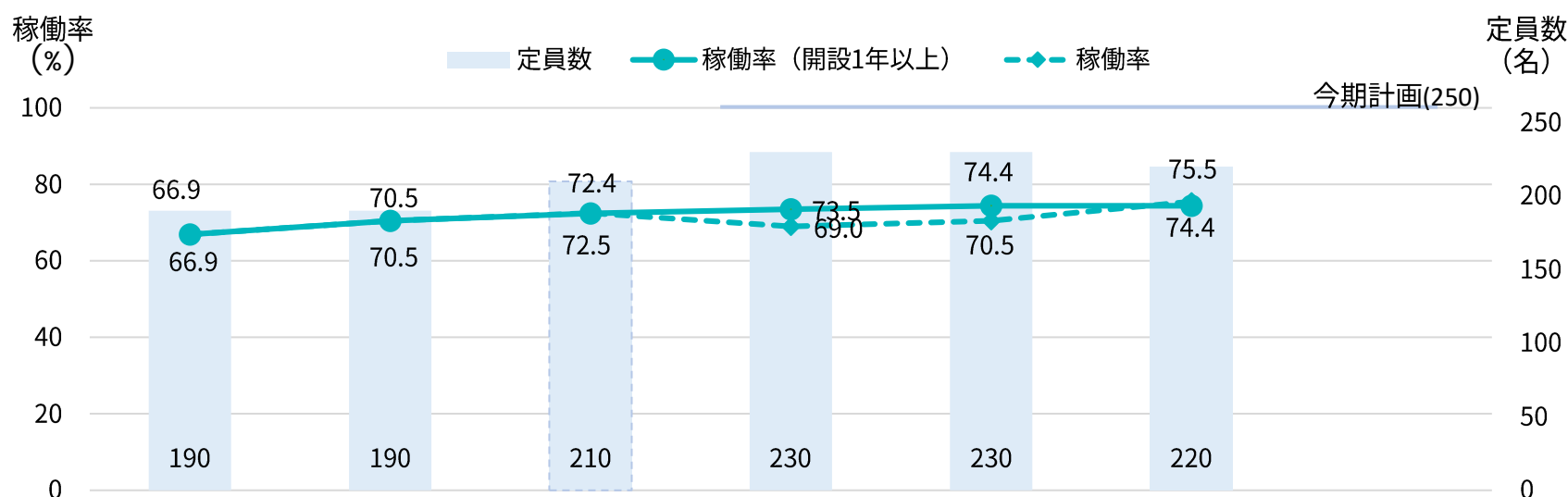
障がい者支援：就労継続支援B型

- ✓ 業界全体を通して需要は伸びており、また工賃上限の改定により新規開設を再開

事業所数



定員数・稼働率※



※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

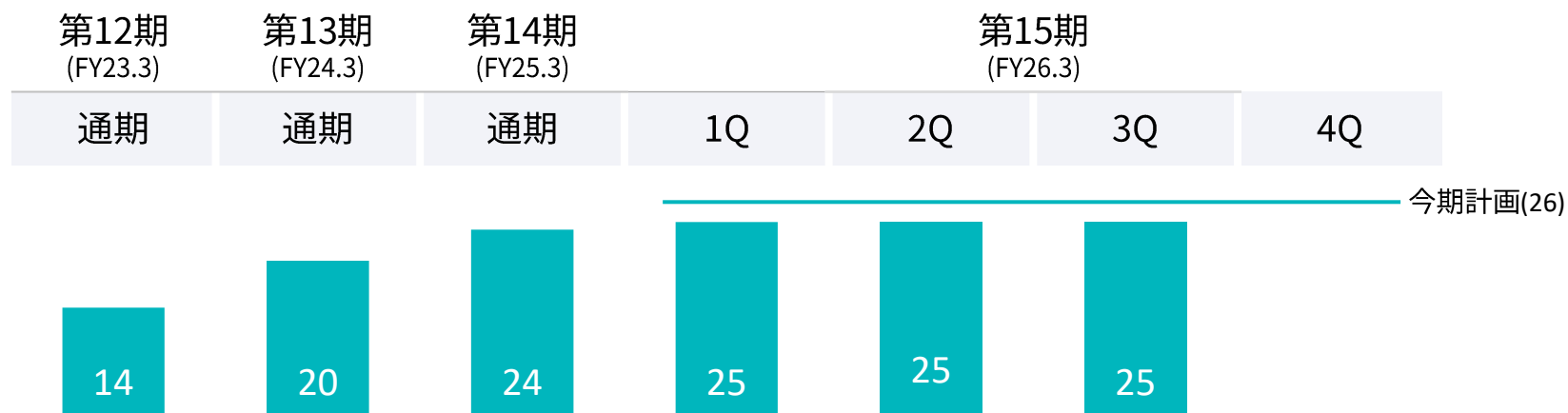


事業所数・定員数・稼働率の推移

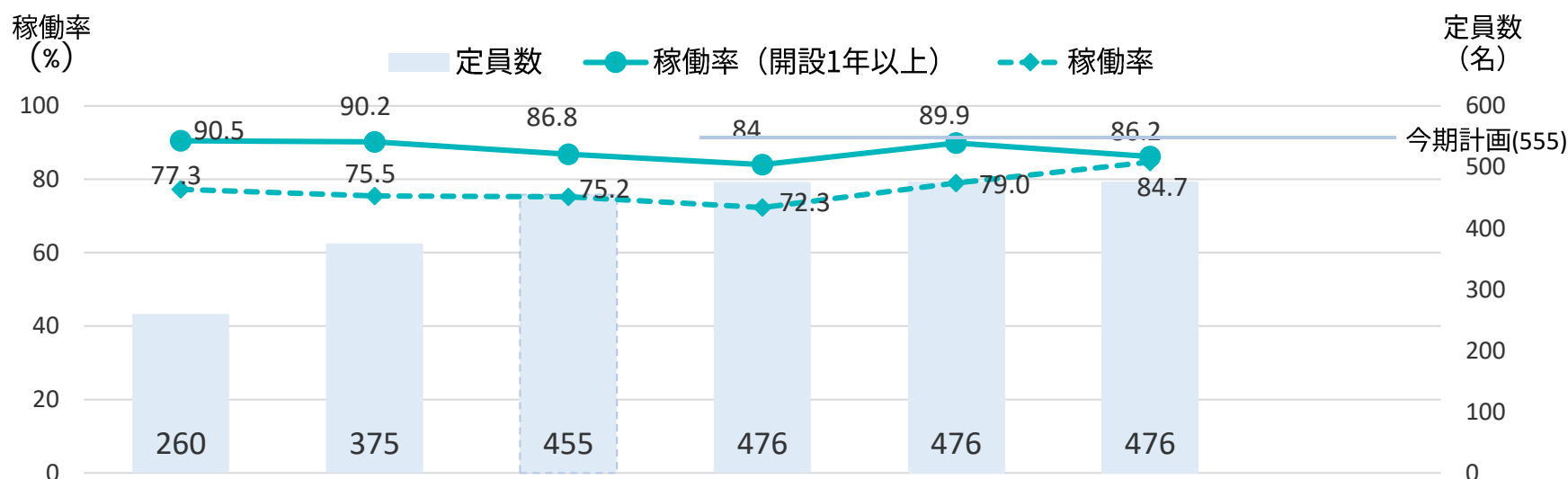
障がい者支援：グループホーム

- ✓ 特定技能外国人の入国により、職員配置が大幅に改善した結果、稼働率は大きく向上

事業所数



定員数・稼働率※



※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

障がい者支援事業の状況

- ✓ 運営体制の整備に時間を要しており業績が伸び悩んだが、前期は通期として黒字化した。しかし、新規開設により、再び利益を圧迫している
- ✓ 遅れていた特定技能外国人の一部は入国手続きが進み、入職。これにより未開設の事業所の開設および既存事業所の稼働率は向上し、再び利益を創出していく見込み
- ✓ グループホームおよび居住サポート住宅は潜在需要が高く高利益率でもあるため、積極的な開発を続けていく



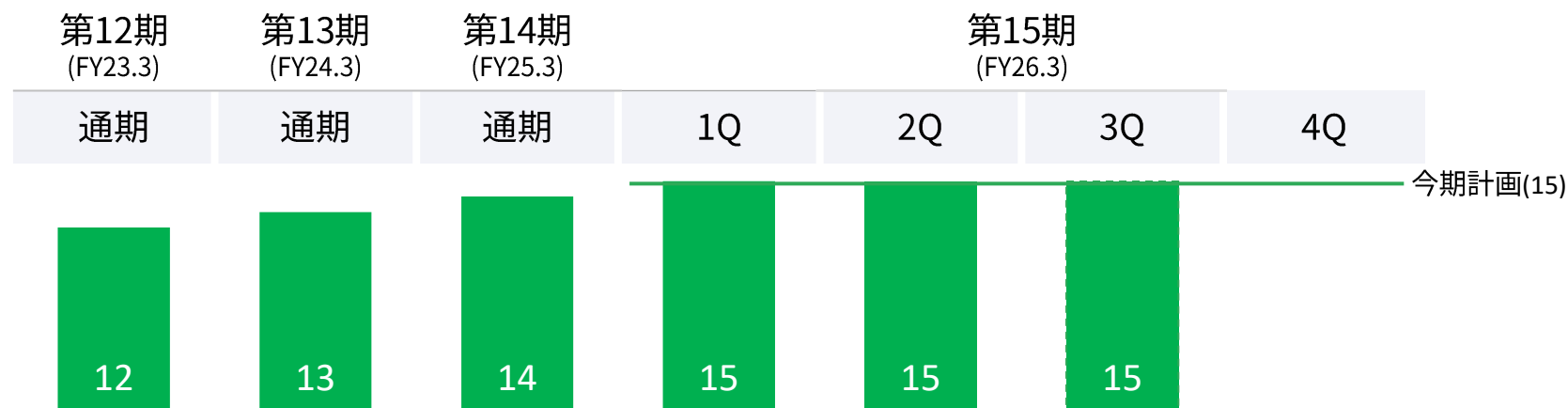


事業所数・定員数・稼働率の推移

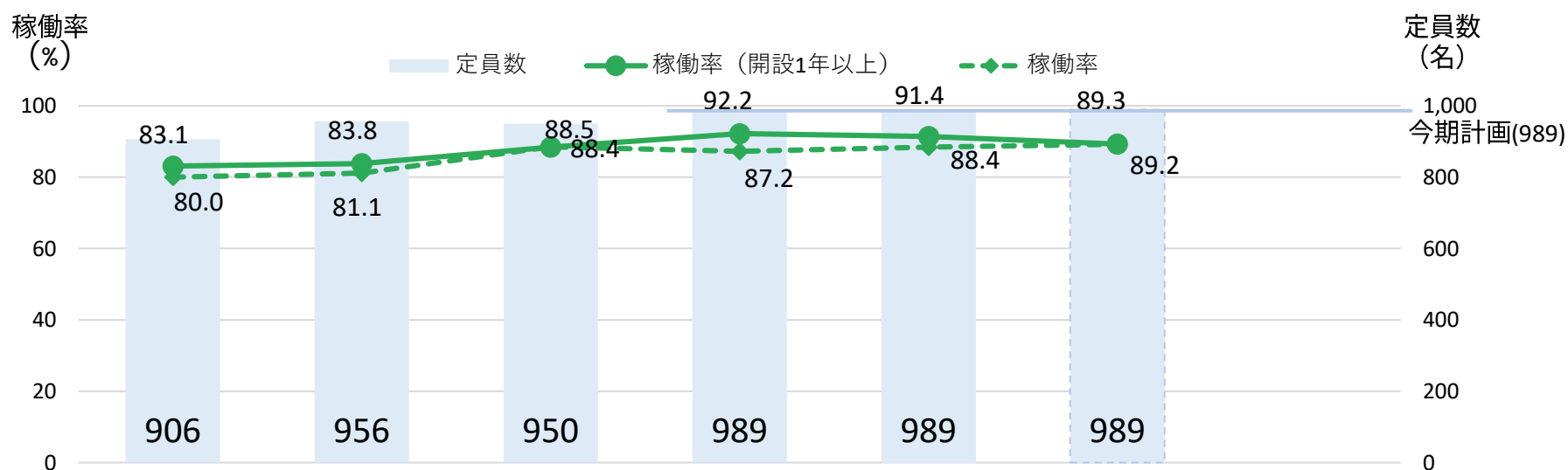
保育：認可保育所

- ✓ 4月に既存園（認可外）に小規模認可を新たに設置したことにより、1事業所増加

事業所数



定員数・稼働率※



※4Q以降は決定済みの開設予定数（2024年2月1日現在）

※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入園児数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

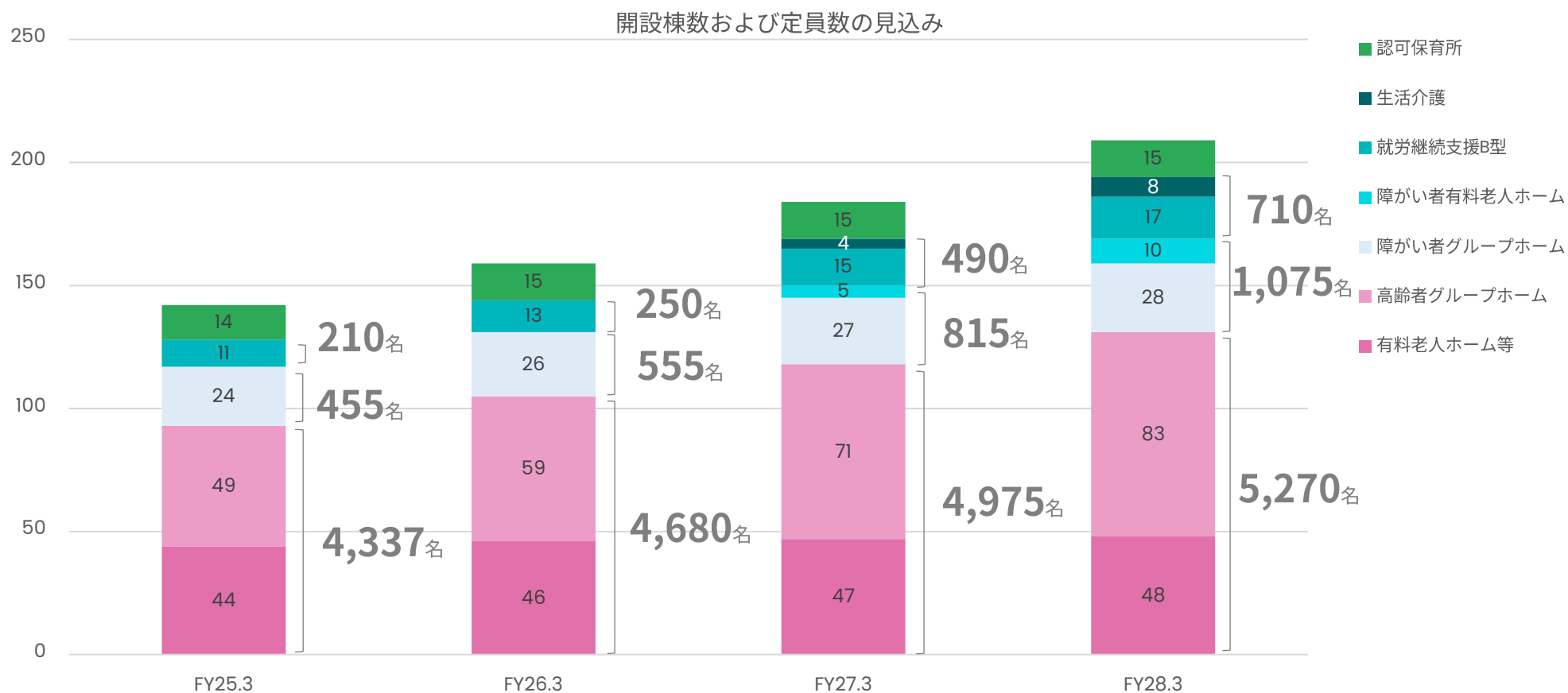
事業開発状況


- ✓ 今期は利益顕在化を優先し、開発数を抑制
- ✓ 障がい者支援事業では、就労継続支援B型の報酬改定により事業拡大を再開。また来期には新規事業となる有料老人ホームおよび生活介護事業所を開設
- ✓ 保育事業は新規開発の予定はなかったが、既存事業所の分割により1事業所増加

		2025年3月期・実績		2026年3月期・計画		2027年3月期・計画		2028年3月期・計画	
		棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数
介護		5	236	12	343	13	295	13	295
	有料老人ホーム等	3	209	2	136	1	70	1	70
	グループホーム	2	27	10	207	12	225	12	225
障がい		5	100	4	140	12	480	12	480
	グループホーム	4	80	2	100	2	40	2	40
	有料老人ホーム					5	220	5	220
	居住系 小計	4	80	2	100	7	260	7	260
	就労継続支援B型	1	20	2	40	1	20	1	20
	生活介護					4	200	4	200
	通所系 小計	1	20	2	40	5	220	5	220
保育		1	0	1	0	0	0	0	0
	認可保育所	1	0	1	0	0	0	0	0

中期開設計画

- ✓ 介護事業は自社開設とM&Aを組み合わせつつ、FY28.3までに**+21.5%**(vs FY25.3)の29棟/933名増加
- ✓ 障がい者支援事業については、FY27.3以降新たな業態として有料老人ホームおよび生活介護を開始し、事業全体としてはFY28.3までに**+168.0%**(vs FY25.3)の30棟/1,120名増加
- ✓ 保育事業については新規開発を行わず、自社プログラムの改善と職員の満足度・質の向上に注力。買収金額次第で、事業承継も検討





FY25.3以降の開発実績・予定

事業領域	事業所種類	施設名	所在地	開設予定時期	定員数(名)	備考
介護	有料老人ホーム	ライブラリ世田谷深沢	東京都世田谷区	2025年4月	65	介護付き有料老人ホーム
	有料老人ホーム	ライブラリ下総中山	千葉県市川市	2025年8月	71	住宅型有料老人ホーム
	グループホーム	ライブラリ神戸舞子	神戸市垂水区	2025年11月	27	認知症対応型共同生活介護
	グループホーム	ライブラリ東浦和	さいたま市南区	2026年3月	27	認知症対応型共同生活介護
障がい者支援	日中活動事業所	サニースポット連坊	仙台市若林区	2025年4月	20	就労継続支援B型
	グループホーム	サニースポット淵野辺北Ⅱ	相模原市中央区	2025年9月	20	共同生活援助
	就労継続支援B型	サニースポット松戸新田	千葉県松戸市	2025年11月	10	就労継続支援B型
	生活介護	サニースポット連坊	仙台市若林区	2025年11月	20	既存施設の多機能化
	グループホーム	サニースポット江戸川松島	東京都江戸川区	2026年3月	20	共同生活援助
	グループホーム	サニースポット東浦和	さいたま市南区	2026年3月	20	共同生活援助



会社概要および事業領域等

会社概要

会社名 株式会社 リビングプラットフォーム

役員

代表取締役	金子 洋文
専務取締役	林 隆祐
取締役（社外取締役）	田中 宏明（弁護士）
取締役（社外取締役）	平尾 喜昭
監査役（社外監査役）	後藤 充宏（公認会計士）
監査役（社外監査役）	片倉 秀次（弁護士）
監査役（社外監査役）	角野 里奈（公認会計士）

設立日 2011年6月28日

上場日 2020年3月17日（東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場））
証券コード：7091

社員数 3,839名（パート社員含む）

グループ会社

株式会社リビングプラットフォームケア
株式会社ナーサリープラットフォーム
株式会社OSプラットフォーム
株式会社アグリプラットフォーム茨城
株式会社シルバーハイツ札幌
有限会社トゥルース

株式会社チャレンジプラットフォーム
株式会社メディカルプラットフォーム
株式会社BSプラットフォーム
ブルー・ケア株式会社
有限会社ID・アーマン

（2025年12月31日現在）

事業領域

(株)リビングプラットフォームは「持続可能な社会保障制度を構築する」ことを理念に掲げ、民間企業として、全国各地に「介護」＋「障がい者支援」＋「保育」推進のための施設及びサービスを三位一体で提供します。



主な事業領域



介護

効率的で職員採用が有利な施設介護がメイン

施設介護

介護療養型

介護老人保健施設（老健）

特別養護老人ホーム（特養）

高齢者グループホーム

有料老人ホーム※1

その他

在宅介護※2

訪問介護

訪問看護

訪問入浴

訪問リハビリテーション

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

居宅介護支援

通所介護

その他

当社の事業領域

※1 有料老人ホームは、「特定施設（介護付き施設）」と「サ高住・住宅型」に分かれる。

また、「サ高住・住宅型」には、訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、住宅介護支援の一部が含まれる。

※2 当社の在宅介護は有料老人ホームにおいて提供するため、実質的には介護施設となる。

主な事業領域



障がい者支援

訪問

居宅介護（ホームヘルプ）

重度居宅介護

同行援護

行動援護

相談支援事業所

その他

施設

施設入所支援

日中活動

生活介護

その他

訓練・就労

自立訓練（機能訓練）

自立訓練（生活訓練）

就労移行支援

就労継続支援A型

就労継続支援B型

就労定着支援

居住支援

自立生活援助

共同生活援助（グループホーム）

当社の事業領域

主な事業領域



保育

認可の他、病児保育を併設する企業主導型も展開

市町村全体

施設型

認可保育所

幼稚園

認定こども園

地域型

小規模保育

家庭的保育

居宅訪問型保育

事業所内保育

国全体

企業主導型保育

その他

当社の事業領域

免責事項及び開示方針

本資料には、将来に関する見通し、期待、判断、計画、戦略等が含まれています。

この将来予測に基づく記載は、事業需要変動、事業開発スケジュール変動、各種制度変更、自治体等の指導変更、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。

また、これらの記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、当社の現在の期待とは実体的に異なる場合がありますのでご了承下さい。

このような違いは、多数の要素やリスクが原因となり得ますので、これらの要素やリスクについては、当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

お問い合わせ先

株式会社リビングプラットフォーム
コーポレートコミュニケーション室
✉ ir@living-platform.com